

2024年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月2日

上場会社名 アクモス株式会社
コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5539-8800

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,638	3.8	180	17.4	181	19.5	113	17.9
2023年6月期第2四半期	2,541	28.7	218	191.5	225	197.9	138	314.4

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 112百万円 (20.9%) 2023年6月期第2四半期 142百万円 (399.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	11.61	
2023年6月期第2四半期	14.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	4,685	3,105	60.9
2023年6月期	5,113	3,091	55.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 2,854百万円 2023年6月期 2,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		0.00		13.00	13.00
2024年6月期		0.00			
2024年6月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	5.7	710	9.3	700	3.3	460	9.7	46.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	10,215,400 株	2023年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2024年6月期2Q	352,843 株	2023年6月期	425,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	9,802,271 株	2023年6月期2Q	9,778,415 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、米国を中心に海外景気の下ぶれリスクが後退していることや、国内企業の堅調な設備投資意欲により緩やかな回復がみられますが、世界的な物価上昇の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進などの情報化投資が見込まれております。当社グループは「社是」である”挑戦する心”のもと、「進化」をテーマとし、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)3つの分野でGoodに挑戦し、外部環境に左右されない成長企業への進化を目指します。成長領域の軸をセキュリティからクラウドに拡大し、お客様のニーズに対応する最適なICTサービスを提供してまいります。

当社では、2024年6月期より、当社連結の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を従来の30%以上から50%以上を目標とすることに変更いたしました。目標とする配当性向を変更することにより、中長期にわたって株主の皆様に対する利益を還元する姿勢を明確にし、充実を図ってまいります。

事業投資においては、人財及び設備への投資促進と首都圏でのM&Aの推進に取り組んでおります。当社は、2023年12月21日付で株式会社プライムシステムデザインの株式取得にかかる株式譲渡契約を締結し、2024年1月11日付で同社の発行済株式の80%を取得し子会社化いたしました。同社は3月決算のため、連結開始は2024年6月期第3四半期連結累計期間末となり、損益計算書の取込は2024年6月期第4四半期連結会計期間からを予定しております。今後は、当社グループの首都圏地区でのSI・ソフトウェア開発事業分野における事業拡張を進めてまいります。また、当社ではエンジニア職の新卒採用社員に対する1年間の研修期間を設けるほか、職位に応じた研修を実施し人財育成に取り組んでおります。消防防災ソリューション事業の拡大に合わせて茨城県東海村の自社敷地内に消防防災システムの開発拠点となる新棟の建設を進めており、今春に竣工を予定しております。

当四半期の売上高は2,638百万円(前四半期は2,541百万円、前四半期比3.8%増)、営業利益は180百万円(前四半期は218百万円、前四半期比17.4%減)、経常利益181百万円(前四半期は225百万円、前四半期比19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円(前四半期は138百万円、前四半期比17.9%減)となりました。当四半期末の仕掛品は378百万円(前四半期末は234百万円、前四半期末に対し143百万円増加)となっており、第3四半期以降に完了する仕掛案件が前四半期に対し増加しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション)

当四半期では、既存のお客様に対する営業の深耕や、メーカーの戦略パートナー認定に伴う業容拡大により売上が伸長しました。GISソリューションも計画どおりの進捗であるほか、地方自治体のDX推進に係る案件やメーカーからの開発案件もリリースを完了するなど堅調に推移しております。当四半期の売上高は1,462百万円(前四半期は1,310百万円、前四半期比11.7%増)、営業利益は91百万円(前四半期は65百万円、前四半期比40.1%増)となりました。

(ITインフラ)

当四半期では、既存案件や前期に完了した地方自治体のテレワーク環境整備を含むネットワーク構築などの運用案件に加えて、クラウド化及びセキュリティ強化の需要を捉えて着実に受注しており、構築、運用を中心に堅調に推移しました。当四半期の売上高は509百万円(前四半期は389百万円、前四半期比30.8%増)、営業利益は73百万円(前四半期は59百万円、前四半期比24.0%増)となりました。

(ITサービス)

当四半期では、第三者保守サービスのシステム販売・修理がお客様の事業環境における半導体不況の影響を受けて大幅な減益となりましたが、市況の回復がみられることに加え、リファービッシュ機を活用したシステムプレイスや、レガシーシステムのソフトウェアエミュレーターのプロモーションを進め、第3四半期以降の取り組みに注力しております。

病院情報システム維持管理では、前期に実施した人員配置の調整により契約病院案件数が減少しましたが外注費を中心に経費の効率化を図り、電子カルテの導入支援業務への参画を進めております。当四半期の売上高は668百万円(前四半期は841百万円、前四半期比20.6%減)、営業利益は44百万円(前四半期は119百万円、前四半期比63.2%減)となりました。

※上記において前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)は、「前四半期」と表記しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期末の総資産は前連結会計年度末から428百万円減少し4,685百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少686百万円のうち、仕掛品の増加278百万円があったことによるものです。

(負債)

当四半期末の負債は前連結会計年度末から442百万円減少し1,580百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加50百万円のうち、未払金の減少96百万円、未払費用の減少299百万円、未払法人税等の減少130百万円があったことによるものです。

(純資産)

当四半期末の純資産は前連結会計年度末から13百万円増加し、3,105百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円、資本剰余金の増加23百万円のうち、配当金の支払い127百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から681百万円減少し、2,335百万円となりました。各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは553百万円の支出(前四半期は257百万円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加309百万円、法人税等の支払額149百万円、未払費用等その他負債の減少269百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益181百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出(前四半期は81百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56百万円があった一方、敷金の返還による収入35百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは109百万円の支出(前四半期は127百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額50百万円、長期借入金の返済による支出31百万円、配当金の支払額126百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年8月8日付の「2023年6月期決算短信」にて公表いたしました2024年6月期の業績予想に変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間より連結子会社となる株式会社プライムシステムデザインは、第4四半期より損益計算書を取り込む予定ですが、連結業績に与える影響は現在精査中のため、今後公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

業績予想は、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,600	2,438,718
受取手形及び売掛金	799,046	803,377
商品	346,068	377,770
仕掛品	100,361	378,677
その他	76,084	75,944
貸倒引当金	△619	△619
流動資産合計	4,446,541	4,073,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,125	284,775
減価償却累計額	△174,170	△178,804
建物及び構築物（純額）	105,954	105,970
工具、器具及び備品	224,394	231,378
減価償却累計額	△175,230	△181,545
工具、器具及び備品（純額）	49,163	49,833
土地	68,836	68,836
その他	24,100	58,645
有形固定資産合計	248,054	283,285
無形固定資産		
のれん	15,108	14,268
ソフトウェア	54,735	51,907
その他	9,507	1,840
無形固定資産合計	79,352	68,017
投資その他の資産		
投資有価証券	29,309	33,115
繰延税金資産	134,975	83,241
その他	175,364	143,977
投資その他の資産合計	339,649	260,334
固定資産合計	667,056	611,637
資産合計	5,113,598	4,685,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,355	219,705
短期借入金	135,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	62,400	62,400
未払金	271,569	174,648
未払費用	457,821	157,972
未払法人税等	165,509	35,507
賞与引当金	41,030	72,622
アフターコスト引当金	26,166	23,400
その他	240,939	269,711
流動負債合計	1,609,792	1,200,967
固定負債		
長期借入金	375,200	344,000
その他	37,181	35,177
固定負債合計	412,381	379,177
負債合計	2,022,174	1,580,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,196,258	1,219,291
利益剰余金	991,586	978,143
自己株式	△44,367	△36,804
株主資本合計	2,836,728	2,853,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	219
その他の包括利益累計額合計	△56	219
非支配株主持分	254,752	251,261
純資産合計	3,091,423	3,105,361
負債純資産合計	5,113,598	4,685,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,541,058	2,638,516
売上原価	1,597,645	1,699,302
売上総利益	943,412	939,214
販売費及び一般管理費	725,021	758,909
営業利益	218,391	180,304
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	171
為替差益	—	2,544
保険解約返戻金	8,803	—
その他	2,120	2,051
営業外収益合計	11,057	4,767
営業外費用		
支払利息	3,094	2,706
その他	774	876
営業外費用合計	3,869	3,582
経常利益	225,578	181,489
特別損失		
固定資産除却損	147	—
特別損失合計	147	—
税金等調整前四半期純利益	225,431	181,489
法人税、住民税及び事業税	65,068	17,740
法人税等調整額	18,494	51,611
法人税等合計	83,562	69,351
四半期純利益	141,868	112,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,204	△1,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,664	113,827

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	141,868	112,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	276
その他の包括利益合計	224	276
四半期包括利益	142,092	112,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,888	114,103
非支配株主に係る四半期包括利益	3,204	△1,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,431	181,489
減価償却費	20,325	25,847
のれん償却額	2,839	839
株式報酬費用	5,054	11,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,685	31,592
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,766
受取利息及び受取配当金	△133	△171
支払利息	3,094	2,706
固定資産除却損	147	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,875	2,652
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△203,262	△309,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,027	10,350
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△167,981	△269,381
その他	△79,491	△100,890
小計	△150,442	△416,389
利息及び配当金の受取額	100	147
利息の支払額	△2,957	△2,602
法人税等の支払額	△119,173	△149,932
法人税等の還付額	14,665	14,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,807	△553,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,800	5,200
有形固定資産の取得による支出	△13,156	△56,275
無形固定資産の取得による支出	△34,144	△2,593
敷金及び保証金の差入による支出	△39,637	△500
敷金及び保証金の回収による収入	213	35,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,924	△18,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△31,200	△31,200
配当金の支払額	△125,931	△126,434
子会社の自己株式の取得による支出	△19,500	—
その他	△893	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,524	△109,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△467,255	△681,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,572	3,016,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253,316	2,335,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保証金・敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△247,473千円は、「その他流動負債の増減額」△167,981千円、「その他」△79,491千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた213千円は、「保証金・敷金の回収による収入」213千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITインフラ事業	ITサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,309,805	389,374	841,878	2,541,058	—	2,541,058
外部顧客への売上高	1,309,805	389,374	841,878	2,541,058	—	2,541,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	321	—	99	420	△420	—
計	1,310,126	389,374	841,977	2,541,478	△420	2,541,058
セグメント利益	65,289	59,212	119,785	244,287	△25,896	218,391

(注) 1 セグメント利益の調整額△25,896千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△25,883千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	I Tソリューション事業	I Tインフラ事業	I Tサービス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,460,970	509,160	668,385	2,638,516	—	2,638,516
外部顧客への売上高	1,460,970	509,160	668,385	2,638,516	—	2,638,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,987	—	113	2,100	△2,100	—
計	1,462,957	509,160	668,498	2,640,617	△2,100	2,638,516
セグメント利益	91,463	73,399	44,099	208,962	△28,657	180,304

(注) 1 セグメント利益の調整額△28,657千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△26,995千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は2023年12月21日開催の取締役会において、株式会社プライムシステムデザイン株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2024年1月11日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プライムシステムデザイン
事業の内容 システム受託開発、クラウドサービスの開発及び販売、システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「輝くICTサービスで社会の向上に貢献する」という長期ビジョン2025を掲げ、中期経営計画Ⅲ(2022/07-2025/06)における、Business(事業)、Members(人財)、Value(付加価値)の3つの分野でGoodに挑戦し、外部環境に左右されない成長企業への進化を図るという基本方針のもと、事業投資を推進し、主として首都圏地区で、M&A投資を進めております。

株式会社プライムシステムデザインは、1998年の創業以来、業務システム・ソフトウェアの受託開発事業やシステムエンジニアリングサービス(SES)事業を営んでおります。受託開発では、主にメーカーの業務系システム開発を手掛け、企画提案などの上流工程から、開発、リリースまでの一括受託が可能です。また、SESでは、IoT関連やベンチャー企業のシステム開発に従事しています。これらの事業を通じ、長年にわたり、さまざまな業界のお客様にソリューションを提供しております。

今後、株式会社プライムシステムデザインが当社グループに加わることで、首都圏地区のSI・ソフトウェア開発事業分野におけるシステムエンジニアリングサービスの事業拡張など、お互いにシナジーを発揮することにより、事業ポートフォリオのCore領域でのバリューアップによるITソリューション事業の成長を期待しております。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年1月11日
みなし取得日 2023年12月31日

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
80%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
被取得企業が連結対象となるのは2024年6月期第3四半期末からとなり、第4四半期より損益計算書を取り込む予定です。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価格につきましては、契約上の規定により非開示とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスの結果に基づき、双方協議のうえ金額を決定しております。
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現在算定中であり、現時点では確定していません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現在算定中であり、現時点では確定していません。